

# 東京都シルバーパス関連調査報告書

【制度のあり方調査】

【利用者実態調査】

令和 2年 2月

東京都 福祉保健局 高齢社会対策部

# 目次

## はじめに

1	調査実施概要	
(1)	調査分析の背景	4
ア	シルバーパス制度の概要	4
イ	高齢化の進展	5
(2)	本調査の目的	7
(3)	調査実施概要	7
(4)	回収状況	8
(5)	調査、分析委託機関	8
(6)	調査結果の見方（本報告書を見る際の注意点）	9
2	回答者の基本属性	
(1)	年齢	11
(2)	性別	13
(3)	居住地区	16
(4)	同居者	17
(5)	自動車運転免許の有無（バイク、原付を含む）	21
(6)	自由に使える車の有無	24
(7)	仕事の有無	27
(8)	収入のある仕事の頻度（定期・不定期）	32
(9)	収入のある仕事の勤務日数／週	34
(10)	仕事の勤務形態	37
(11)	収入源	39
(12)	個人の税込の年収（年金を含む）の合計	40
(13)	配偶者の収入源	44
(14)	配偶者の税込の年収（年金を含む）の合計	45
(15)	シルバーパスの所持状況	47
(16)	シルバーパスを所持していない理由	49
(17)	所持しているシルバーパスの種別	51
(18)	シルバーパスの認知度	55
(19)	身近なシルバーパス利用者の有無	57
3	回答者の行動の傾向	
(1)	普段の外出回数	59
(2)	ほとんど外出しない理由	68
(3)	バスや電車を使ったひとりでの外出状況	70
(4)	1週間のバスの利用回数	73
(5)	1週間のバス以外（都営地下鉄、都電、日暮里・舎人ライナー）の利用回数	80

(6) 普段の1週間との乗車回数比較.....	87
(7) シルバーパスを利用した外出の主な目的.....	89
(8) 1年から3年前と比べたシルバーパスの利用回数の変化.....	95
(9) シルバーパスを利用する回数が増減した理由.....	96
4 回答者の意識の傾向	
(1) シルバーパスの役立ち度 .....	99
(2) 住民税非課税者の発行時手数料(1,000円)に対する考え .....	100
(3) 住民税課税者の利用者負担金(20,510円)に対する考え.....	109
(4) シルバーパスの対象年齢に対する考え .....	118
(5) シルバーパス利用者負担金額の住民税課税状況に応じた設定に対する考え.....	126
(6) シルバーパス事業費用に対する考え.....	135
(7) 高齢者人口の増加が見込まれている中でのシルバーパス制度に対する考え.....	145
(8) シルバーパスのこれからのあり方に対する考え .....	152
5 シルバーパスについて意見・要望	167
6 まとめ	
(1) 回答者の基本属性.....	177
(2) 回答者の行動の傾向.....	179
(3) 回答者の意識の傾向.....	181
7 おわりに	185

## 付属資料

### 1 調査表

- (1) 制度のあり方調査(20歳～69歳)
- (2) 制度のあり方調査(70歳以上)
- (3) シルバーパス利用者実態調査

### 2 単純集計表

- (1) 制度のあり方調査(20歳～69歳)
- (2) 制度のあり方調査(70歳以上)
- (3) シルバーパス利用者実態調査

### 3 外部有識者からの意見聴取について

はじめに

東京都シルバーパスは、昭和 48 年(1973 年)に始まった 70 歳以上の高齢者を対象とする都営交通局の「無料乗車券」にその端を発し、昭和 49 年に対象を民営バスに拡大、昭和 55 年には名称が「東京都シルバーパス」となりました。

現在の制度は、平成 12 年(2000 年)に都民の皆様のご理解を得て見直しを行ったもので、平成 30 年度(2018 年度)、シルバーパスは都内 70 歳以上の高齢者の約 46%にあたる約 103 万人に利用されています。また、シルバーパスに都が税金から支出する金額とシルバーパスの利用者が負担する金額の合計は約 251 億円となっています。

東京の高齢者人口は、平成 27 年(2015 年)の 307 万人(高齢化率 22.7%)から令和 32 年(2050 年)に 399 万人(同 31.0%)に増加する見込みとなっています。

本報告書は、このように高齢化が更に進むことが想定されている中、高齢者の社会参加を助長し、もって高齢者福祉の向上を図ることを目的とした東京都シルバーパス制度を持続可能なものとしていくための基礎資料として、平成 30 年度に行った調査結果をまとめたものです。

最後に、調査に御協力いただきました都民の皆様及び一般社団法人東京バス協会に厚く御礼申し上げます。

令和 2 年 2 月

東京都福祉保健局